

平成28年度文部科学省大学改革推進委託事業

家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び
学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書

2017年3月

東京大学

平成 28 年度文部科学省先導的大学改革委託推進事業

「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する
調査研究」

目次

序章 事業の概要（小林雅之）

第 1 部 事例調査

1. 大阪府堺市における生活保護世帯に対する就学支援の取り組み（田村恵美）
2. NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむにおける教育費負担と経済的支援に関する調査
（田村恵美・王帥）
3. ハローワーク調査（日下田岳史）
4. JAIC 研修参加者へのインタビュー調査をもとにした大学中退者の事例分析
（岩田弘三）

第 2 部 高校生保護者調査

1. 大学進学機会の格差と学生等への経済的支援策の課題（濱中義隆）
2. 低所得家庭の子どもの大学進学と教育費支出－第 1 分位と第 5 分位との比較から（王杰(傑)）
3. 奨学金の利用状況（王帥）
4. 大学進学による期待便益と教育投資・奨学金認知に関する基礎分析（呉書雅・島一則）
5. 子供の在学状態と父親の収入、家庭の貯蓄・負債との関係－子供数 2 人以下の場合について
－（日下田岳史）

第 3 部 中退者調査の再分析

1. 大学入学時の“期待”と退学時の“満足度”による類型別の分析（谷田川ルミ）
2. 経済的理由による中退者の学生生活の実態と課題－「中退者調査」の再分析を基に－
（藤森宏明）
3. 潜在クラスモデルによる中退パターンとその予測可能性の検討（下瀬川陽）
4. 全国大学調査(2016 年 2 月実施分)の再分析（白川優治）

第 4 部 学生生活調査の分析

1. JASSO 予約採用奨学金の実態についての基礎的分析－JASSO 在学採用奨学金との比較
を中心に－（藤森宏明）
2. 学生への経済的支援－学生生活調査・大学生の学習実態に関する調査から（小林雅之）

第 5 部 海外調査

1. アメリカ調査（吉田香奈・江原昭博）
2. イギリス調査（江原昭博・小林雅之・濱中義隆）
3. フランスにおける学生支援（小林雅之・江原昭博・濱中義隆）
4. 中国の大学生への経済支援政策と取り組み実態（王杰(傑)・王帥）
5. 台湾の奨学金政策（黄文哲）
6. 韓国における給付型奨学金と貸与奨学金の現状（朴澤泰男・小林雅之・濱中義隆）

終章 政策的インプリケーション（小林雅之）

序章 事業の概要

小林雅之（東京大学）

本章では、平成28年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究」（以下、「経済状況と支援調査」と略記する）の概要を述べる。

1. 事業の趣旨

わが国は、家計の教育費負担が国際的にみて最も重い国である。とりわけ、低所得層、ひとり親世帯、生活保護世帯などにとっては、経済的格差の拡大や貧困の増大により、教育費負担がますます重くなってきており、これに対する有効な経済的支援が求められている。しかし、こうした特定の経済的社会的状況におかれた者の教育費負担や経済的支援の状況についての実態把握は必ずしも十分ではなかった。また、経済的支援について、諸外国の実例を把握することは、今後の経済的支援のあり方を検討する上で大いに参考になる。さらに、公財政が逼迫しているなかで、公的支援を充実させるためには、教育の社会経済的効果を具体的に示す必要がある。本事業は、こうした観点から、特定の経済的社会的状況におかれた者の実態把握のための基礎的な調査と海外実地調査及び教育の社会経済的効果の分析を実施する。

2. 事業の内容等

1. 具体的内容及び方法

本事業は主として次の5つのアプローチにより実施する。

- 1) 文献調査および既存調査の再分析
- 2) 専門家及び政策担当者及び現場の担当者に対する聞き取り調査
- 3) 高校生・保護者に対する質問紙調査
- 4) 教育の社会経済的効果に関する分析
- 5) 海外実地調査

各アプローチの具体的内容及び分析手法は以下の通りである。

1) 文献調査および既存調査の再分析

家庭の経済状況や社会状況が高校生やその保護者の教育観や教育費負担力に大きな影響を与えることは、教育社会学や教育経済学を中心に多くの先行研究がある。海外の研究については(5)でふれるが、日本での最近の研究としては、たとえば、学術創成科研(金子元久研究代表)「全国高校生調査」を用いた矢野眞和『大学の条件』(2016年)や朴澤泰男『高等教育機会の地域格差』(2016年)、平成25年度先導的・大学改革推進委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究」(東京大学)の「高校生保護者調査2012」を用いた小林雅之「大学の教育費負担」(廣田照幸他編『大学とコスト』(2013年))などがある。また、平成21年度先導的・大学改革推進委託事業「高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究」(東京大学)は日本学生支援機構「学生生活調査」の分析により、奨学金の教育費負担の軽減効果などが検証されている。また、平成23-26年度文部科学省科学研究費基盤(B)「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」では、高校生保護者調査などを用いて、教育費負担と進路の関連が分析されている(東京大学大学総合教育研究センターものぐらふ14)。また、ひとり親家庭の進路状況については、上記の先導的・大学改革推進委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究」で高校卒業生の保護者調査をもとに検討され、進学について大きな格差があることや自ら望んだ進路最終目標に比べて低位になる傾向があることが明らかにされている。

また、近年ではひとり親家庭について『2005年社会階層と社会移動全国調査』など日本の全国調査データを用いて実証分析した研究が蓄積されつつある。ここでもひとり親家庭の子どもの教育達成や初職達成が低く、格差があることが明らかにされている。しかし、こうした従来の調査研究は、高校生全般の家庭状況や社会状況と教育機会に関する調査であり、ひとり親・生活保護世帯・児童養護施設出身者など、厳しい経済状況に置かれている層を特に取り上げて対象にしたものではない。こうした層を取り上げた研究は、それ以外には、ケーススタディなどを除いて、十分な調査研究があるとは言えない。とりわけ、教育機会と経済的支援との関連を明らかにした調査研究は少ない。児童養護施設については、厚生労働省『児童養護施設入所児童等調査』(平成25年度)が、悉皆調査であり、大学進学希望などについて調査されているものの経済的支援については調査されていない。

また、わが国では、経済的理由による大学中退に関する実証的な研究はケーススタディなどを除き、あまり多くない。従来の中退に関する調査では、経済的要因は環境要因の一つとして調査されているに過ぎない。さらに、文部科学省の平成26年度「学生の中途退学や休学等の状況について」調査でも、経済的要因が中退及び休学の最大の要因であることが示された点で意義があり、社会的にもインパクトがあったが、要因について、単一選択式であり、中退の要因の複合性が十分考慮されていない。

このような先行研究の状況に対して、平成27年度先導的・大学改革推進委託事業「経済

的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」(東京大学)では、経済的理由による大学中退の要因について、「ハローワーク中退者調査」と「大学訪問調査」と「全国大学質問紙調査」と「大学中退者ウェブ調査」により、経済的要因が他の要因と相乗した複合的なメカニズムによって中退が発生していることが明らかにされている。また、家計急変に対する公的経済支援が不十分であることなどの課題も明らかにされた。

さらに、これらの調査研究によって、進路や教育費や奨学金に対する情報を十分に持っている者と持っていない者の差が大きいことが明らかにされた。これは今まで日本ではあまり注目されてこなかった情報ギャップの問題と言われるものであり、今後、所得連動型奨学金返還制度や給付奨学金など、新しい制度が創設されれば、この問題が大きくなることが懸念され、新しい制度の周知が必要である。しかし、情報ギャップの実態については、これまであまり解明されておらず、本事業ではこの点も様々な調査によって明らかにすることに努めた。

本事業では、上記の調査結果をすべて利用することが可能であるため、これらを再分析することにより、家庭の経済状況やそれを取り巻く社会状況とりわけ学卒労働市場などの要因が教育費負担に影響を与えていること、さらにそれにより高校生の進路選択や大学生の中退に影響を与えていることを明らかにすることにより、経済的支援の在り方の政策策定に資する基礎的な知見を得ることを目的としている。

2) 専門家及び政策担当者及び現場の担当者に対する聞き取り調査および現場調査

文献調査などにより明らかになった実態把握と経済的支援の在り方に対する検討課題について、調査検討委員会の専門家委員で検討した。また、子どもの貧困研究の第一人者である阿部彩首都大学教授と意見交換を行った。さらに、文部科学省や大阪府堺市の協力を得て、現場の担当者(ソーシャルワーカー)また、NPO法人シングルマザーズフォーラム(赤石千衣子理事長)にインテンシブな聞き取り調査を実施した。こうした特に困難な状況に置かれている層は、単に低所得であるだけでなく、例えば、家庭環境など進学を阻害する固有の要因があると考えられ、それを明らかにすることに努めた。さらに、高校の進路指導担当教諭などにもインタビューを実施し、特に情報ギャップの問題を中心に現場の問題を把握することに努めた。こうしたケーススタディは経済的な支援のみならず、進学に要する費用に関する生徒や保護者の情報の認知度と、それに大きな影響を与える学校等の進路指導やガイダンスなどの実態を明らかにし、学生への経済的支援に関する情報提供の在り方について、将来の具体的な高校及び高校生保護者調査の設計の参考にすることも目的としている。また、大学中退者については、ハローワークと民間の厚生労働省認定職業紹介優良事業者(JAIC)の協力を得て、担当者へのインタビュー調査を実施した。上記の「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」による中退者調査の再分析も行った。

3) 高校生保護者に対する質問紙調査

上記の文献調査、既存調査の再分析、および専門家に対する聞き取り調査と政策担当者
と現場の担当者への聞き取り調査をもとに、高校生の保護者に対する質問紙調査をウェブ
調査として実施した。主な調査内容は、学業成績（自己評価）、高校生活、子どもの進路に
対する希望、教育負担観、教育費の調達予定、奨学金に対する考え方（積極的に申請、ロ
ーン負担、ローン回避傾向、返済に対する見込みなど）、高等教育卒業後の進路に対する希
望、家庭の状況（兄弟姉妹、年収、介護の有無）などである。とりわけ、近年問題となっ
ている奨学金の負担観からの回避傾向（ローン回避）や進学断念傾向や情報ギャップの実
態などを明らかにすることを目的としている。

4) 教育の社会経済効果に関する分析

学歴別の教育の費用対効果について、「高校生保護者調査」の期待便益を用いて、教育の
経済効果に対する認識と進学行動の関連を明らかにした。これにより、経済的支援によっ
て進学した場合の経済効果を検討することに資する分析を行った。

5) 海外実地調査

多くの国では、日本と同様、家庭状況や社会状況により教育の機会に格差が生じている
ことに対して積極的な対応が取られている。とくに、英米では、教育費負担と教育機会の
関連や学生への経済的支援の教育機会や修学への効果について、膨大な研究が蓄積されて
いる。とくに近年では、進学か否か（access）だけでなく、どのような教育機関への進学
か（choice）の要因分析が盛んに行われている。また、卒業率が低いアメリカでは、教育
機会だけでなく、学位取得に経済的支援がどの程度効果があるか、学業継続に対する奨学
金の効果についても、大学中退が大きな問題となっているアメリカでは、Tinto の中退に
いたる過程モデルなど、多くの複合要因モデルが提唱され、これらに基づき多数の実証研
究が蓄積されている。

さらに、学資ローンの負担やローン回避の現状とその原因についても多数の研究が行われ
ている。とくに、近年、教育費や学生支援についての学生や保護者の情報に大きなギャ
ップがあることが各国とも大きな問題になり、教育費とりわけローンに関する知識や理解と
いった金融リテラシーを向上させるために、情報ギャップについて、精力的に実態解明が
進められている。これらについては、小林雅之『教育機会均等への挑戦』2012年や小林雅
之・劉文君『オバマ政権の学生支援改革』東京大学大学総合教育研究センターものぐらふ
13などで、海外の動向が調査報告されている。

諸外国の所得連動型学資ローンや給付型奨学金の現状や課題（財源、給付方法、給付基
準など）は、現在検討されている所得連動型奨学金返還制度や給付型奨学金の創設につい
て、参考になる点が多い。学生支援に関しては、申請者(委員)が参加したアメリカ、イギ
リス、スウェーデン、オーストラリア、ドイツ、中国、韓国調査などがある。しかし、既
存の文献や資料や既存調査だけでは、経済的支援の財源や運営方法、具体的な受給基準の

設定期限、支給方法などについて十分に明らかにできない点も多く、こうした点を中心に政府、学生支援機関、研究者等を中心に海外現地調査を実施する。また、低所得層だけでなく、一人親家庭や生活保護世帯の子どもに対する就学の経済的支援についても合わせて調査を行う。

現地調査の対象国と主な調査対象は以下の通りである。これ以外に各国とも研究者あるいは上記の就学支援に関する機関も調査対象とした。

1) アメリカ合衆国

連邦政府学生支援局 (Federal Student Aid Office, US Department of Education) Nathan Arnold, Sarah Hay, Ian Foss, Carney McCollough, Annmarie Weisman

学生支援担当者協会 (National Association of Student Financial Aid Administrators, NASFAA) Jill Desjean & Joan Berkes

全米大学財務担当者協会 (National Association of College and University Business Officers, NACUBO)

アーバン・インスティテュート(Urban Institute) Sandy Baum

カレッジボード (CollegeBoard) Melanie Storey

高等教育政策研究所 (Institute for Higher Education Policy, IHEP) Amanda Janice Roberson, Alain Poutre

メリーランド高等教育委員会(Maryland Higher Education Commission, MHEC) Geoffrey Newman, Donna Thomas, & Lee Towers

全米財務担当者協会 (National Association of Business University and College Officers, NACUBO) Matthew Hamill

2) イギリス

ビジネス・イノベーション・スキル省 (Department of Business, Innovation, and Skills, BIS/Department for Education, DfE) Alan Monks

イギリス大学協会 (Universities UK, UUK) Jovan Luzajic

ロンドン大学(University College London, UCL), 財政研究所 (Institutes of Fiscal Studies, IFS) Lorraine Dearden, Gill Wynes

ケント大学 (The University of Kent) Anthony Manning

3) フランス

国民教育省 (Ministere de l'education nationale) M. CASTELL, M. ROUX, Thanh-Truc VU

学生支援センター(Centre national des œuvres universitaires et scolaires, CNOUS) Jean-Paul Roumegas

学生調査センター(Observatoire national de la vie étudiante, L'OVE)

4) 中国

教育部

中国全国学生支援管理センター 周春樹処長、李宏翔処長

教育発展研究センター 韓民主任、王曉燕研究員、馬陸亭研究員

大学3校

5) 韓国

教育部 Lee, Jong Hwan Deputy Director, Scholarship and Financial Aid Division,
Ministry of Education

韓国奨学財団 安洋玉理事長他

韓国教育開発院 (KEDI) 金美蘭研究員

韓国職業教育開発院(KRIVET) Misug, JIN Senior Research Fellow 他

6) 台湾

台湾については、現地調査は実施せず、文献調査に基づき報告書を作成した。

3. 事業計画

日程	事業の内容
平成28年9月	第1回調査検討委員会 調査実施日程・事業担当の決定
中旬	文献資料の収集分析、専門家及び政策担当者聞き取り調査、既存調査の再分析
10月上旬	第2回調査研究委員会、高校生・保護者ウェブ調査設計 現場担当者聞き取り調査
11月上旬	第3回調査検討委員会 中間報告の検討 海外調査 (アメリカ)
11月下旬	文部科学省へ中間報告 海外調査 (中国)
12月下旬	高校生保護者ウェブ調査の実施
平成29年1月	
上旬	第4回調査検討委員会
1月下旬	海外調査 (イギリス、フランス)
2月上旬	海外調査 (韓国)
2月下旬	第5回調査検討委員会 調査結果のまとめ・報告書の刊行準備
3月13日	調査報告書の執筆
3月15日	調査報告書案の提出
3月31日	調査報告書の提出

4. 事業の実施体制

本事業を実施するための調査検討委員会を以下の委員によって組織する。

岩田 弘三	武蔵野大学・人間科学部・教授
江原 昭博	関西学院大学・教育学部・准教授
王 傑	東京大学・大学総合教育研究センター・特任研究員
王 帥	東京大学・社会科学研究所・特任研究員
大島 真夫	東京理科大学・教育支援機構 教職教育センター・講師
岡田聡志	千葉大学・高等教育研究機構・特任助教
黄 文哲	兵庫大学・高等教育研究センター・特別研究員
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構・特任フェロー
小林 雅之	東京大学・大学総合教育研究センター・教授
島 一則	東北大学大学院・教育学研究科・准教授
白川 優治	千葉大学・国際教養学部・准教授
田村 恵美	お茶の水女子大学・ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 人間発達教育科学研究所・特任アソシエイトフェロー
濱中 義隆	国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官
日下田 岳史	大正大学・質保証推進室 I R・EMセンター・助教
朴澤 泰男	国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官
藤森 宏明	北海道教育大学・教育学研究科・准教授
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構・主任研究員
谷田川 ルミ	芝浦工業大学・工学部・准教授
吉田 香奈	広島大学・教養教育本部・准教授
米澤 彰純	東北大学・インスティテューショナル・リサーチ室・室長、教授
劉 文君	東洋大学・I R室・准教授

また、本事業を遂行するため、とりわけ大学実地調査および学生へのヒアリング調査のため、以下の研究協力者として参加した。

呉 書雅	弘前大学・非常勤講師
下瀬川 陽	東京大学大学院 教育学研究科 比較教育社会学コース 博士課程
松村 智史	首都大学東京・人文科学研究科・博士課程

5. 事業期間

平成28年9月1日～平成29年3月31日

6. 本報告書の構成

本報告書は以下の5部から構成されている。

第1部 事例研究

第2部 高校生保護者調査

第3部 大学中退者調査

第4部 学生生活調査

第5部 外国調査

第1部の事例研究は、特に進学が困難な状況にある人たちの状況を聞き取り調査によって明らかにしたものである。調査の対象は、大阪堺市の生活保護世帯ソーシャルワーカー、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ、飯田橋ハローワーク相談員、中退者の就職を支援するJAICの4つである。

第2部の高校生保護者調査はウェブモニター調査である。調査はNTTコム オンライン社によって実施され、2,253名から有効回答があった。ここでは、進路選択、所得階層別進路と教育費、奨学金、期待収益と教育投資の効果、子どもの在学状況別の状況がそれぞれ分析されている。

第3部の中退者調査は、平成27年度の文部科学省委託事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」の大学中退者の再分析である。大学中退者調査から、大学入学時の「期待」と退学時の「満足度」との関連、経済的理由による中退者の学生生活、中退パターンとその予測可能性が検討されている。また、全国大学調査から大学類型別の再分析も行った。

第4部は日本学生支援機構・国立教育政策研究所「学生生活調査」(2014年)から、予約採用者の状況、学生支援の受給状況、経済的学業継続困難性との関連を明らかにした。

第5部は、アメリカ、イギリス、フランス、中国、韓国、台湾のそれぞれの授業料と学生支援の現在の状況と課題を、台湾を除き現地調査から明らかにした。

最後に、終章では、以上の分析をふまえて、今後の学生への経済的支援のあり方について政策的インプリケーションを提示した。